

日本比較政治学会 ニューズレター

Japan Association for Comparative Politics

No. 52 March 2024

-
- | | |
|--------------------|---------------|
| 1. 2024年度研究大会プログラム | 3. 理事会報告 |
| 2. 年報編集委員会から | 4. 事務局からのお知らせ |
-

2024年度研究大会プログラム(予定)

2024年6月22日・23日 於・立命館大学 大阪いばらきキャンパス

*開催時刻、時間割などは現時点での案であることをご了承ください。

*報告題目などは、当日までに変更される可能性があります。

6月22日(土) 13:00~15:00

分科会 A 「民主主義の後退と政軍関係」

第2次世界大戦後、世界では非民主主義的な政治体制が数多く生まれ、クーデターによる文民統制の崩壊、軍の政治介入やプレゼンス・影響力の増大などが政軍関係の潮流となった。その後、1970年代から90年代にかけて、非民主主義体制の崩壊と民主化が各地で発生し、軍の政治からの撤退、プレゼンスや影響力の縮小が政軍関係の潮流となった。そして近年、民主主義の後退や権威主義化が国際的な潮流として指摘されるようになってきているが、民主化の時代に軍の優位性が減少傾向にあった政軍関係は、昨今の民主主義の後退や権威主義化が観察されるなかでどのような様相を呈しているのだろうか。

世界を見渡してみると、クーデターによる軍支配の復活といった耳目を集める例もあれば、あからさまな支配ではないにせよ軍のプレゼンスの拡大や政治的影響力の顕在化が指摘される例もある。また、民主主義の後退を経験しながらも、軍の影響力が

増大する様子がなさそうな例もある。近年は、民主主義体制と権威主義体制の境界が曖昧化しているとも言われるが、政軍関係のあり方にもそれが反映されていることが想定される。

本分科会では、民主主義の後退が指摘されるが、軍があからさまに政治権力を掌握しているわけではない国々を取り上げ、政軍関係の現状と、その状態が昨今の民主主義の後退とどのような関係があるのかを検討する。そして、民主主義の後退の時代の政軍関係に共通する特徴やパターンが存在するのか否か、また、過去の権威主義の時代や民主化の時代との共通点や相違点はどのようなものか、などの検討に道を拓きたい。

司会 山根 健至 (福岡女子大学)

報告 本名 純 (立命館大学) 「インドネシアにおける民主主義の後退と政軍関係」

山田 裕史 (新潟国際情報大学) 「フン・セン体制下のカンボジアにおける政軍関係」

舛方 周一郎 (東京外国語大学)

“Democratic Recession and Civil-Military Relations in the “Third Waves”: Explaining the Militarization of Politics in Brazil”

討論 大澤 傑 (愛知学院大学)
山根 健至 (福岡女子大学)

自由企画 1 「非民主化の分析：国際政治と国内政治からの検証」

現在、比較政治学の主要なテーマは、「民主化」から「権威主義体制」あるいは「権威主義化」へと移行している。近年の情勢から、民主主義体制における「民主主義の後退」は権威主義体制における「権威主義化」とつながっていて、両者が連続するものであると捉えられる傾向にある。しかし、民主主義体制における民主主義の質の低下と権威主義体制下で権威主義の特徴がさらに強まることは、関わるアクターや要因など様々な面で異なる。同様に、権威主義体制下で民主化が進まない状況は、権威主義化とは異なる面がある。むしろ、権威主義体制で民主化が進まない現象を「非民主化 (non-democratization)」として、「権威主義化」と区別したほうが、実際の政治体制の変化を捉える上で有益かもしれない。

狭義に言えば、「非民主化」という概念が想定しているのは、積極的な意味において民主化を企図しない事例である。ある国の体制移行において、何らかの理由により当初から民主化を目指さない場合や、国家建設の過程において、民主主義的な政治体制の実現を求めない場合などは、「非民主化」に該当する。つまり、非民主化は、民主主義に向かうことに対して否定的な動きや流れであり、非民主主義（あるいは非欧米的な独自の「民主主義」）の程度を高めようとする傾向を示すことである。昨年度の本学会では、この非民主化の概念を整理するセッションが設けられた。しかし、この非民主化の現象が、実際にどのようなアクターが関わり、どのような要因によって起きているのかは、解明の途上である。

そこで、本セッションでは、昨年度の非民主化の概念提起を踏まえて発展させ、非民主化の過程を国際政治と国内政治の両面から具体的に検証、あるいはそのための分

析枠組みを検討するものである。岩崎報告は、国家、政治体制、政党システム、政党のレベルから非民主化について考える際に必要な視点を検討する。山本報告は、広く世界全体で起きているインターネット環境の変化を説明した上で、非民主化や権威主義化とどのような関係性があるのか、今後の展望への示唆を含めて導出するような形で議論する。杉浦報告は、民主主義を積極的に推進・擁護する勢力と権威主義を推進・擁護する勢力のはざまに揺れる「グローバル・サウス」の動きに注目して、非民主化の国際的要因を考察する。

司会 小松 志朗 (山梨大学)
報告 杉浦 功一 (文教大学)「グローバル・サウスと非民主化」
山本 達也 (清泉女子大学)「インターネット環境の変化と非民主化との関係性」
岩崎 正洋 (日本大学)「非民主化をめぐる議論の射程」
討論 小松 志朗 (山梨大学)
荒井 祐介 (日本大学)

自由論題 A 「社会的動乱と分極化のメカニズムを探る」

司会 中井 遼 (北九州市立大学)
報告 新子 泰平 (東京大学・院)・関 颯太 (神戸大学・院)・倉石 東那 (東京大学・院)「革命と空間的フォーカルポイント-集合地点に関するデータセットの構築から」
九島 佳織 (東京大学)・湯川 拓 (東京大学) “How Revolutions End: Negative Coalitions and Their Consequences in the Dynamic Processes”
小椋 郁馬 (茨城大学) “The Issue Basis of Social Sorting among the American Electorate”
討論 門屋 寿 (早稲田大学)
Song Jaehyun (関西大学)

自由論題 B 「外的要因と向き合う政府」

- 司会 磯田 沙織 (神田外語大学)
報告 東村 紀子 (京都外国語大学) 「フランスにおける移民・難民政策の揺らぎ—サルコジ及びオランド政権期と「改革」を夢見るマクロン政権期を中心に—」
稲田 奏 (東京都立大学)・前川和歌子 (大阪大学) “Aftermath of Coups: Aid Sanctions and Incentives for Elections”
藤川 健太郎 (名古屋大学) “Explaining Western States’ Support for Self-determination Referendums in Peace Processes: Trying to Have Your Cake and Eat It Too?”
討論 佐藤 俊輔 (國學院大學)
谷口 美代子 (宮崎公立大学)

自由論題 C 「現代ヨーロッパの右派政党—その支持要因と政策へのインパクト」

- 司会 武藤 祥 (関西学院大学)
報告 YANG, Jianyang (大阪公立大学) “The Impact of Social Capital on Support for Populist Radical Right Parties: The Case of the 2014 European Parliamentary Elections in the United Kingdom”
安田 英峻 (神戸大学) 「イギリスにおける欧州懐疑主義と利益団体との関係」
譚 天 (東北大学) “The Portfolio Allocation of the European Radical Right Party in Multiparty Government: Its Characteristics and Changes”
討論 今井 貴子 (成蹊大学)
古賀 光生 (中央大学)

6月22日(土) 15:30~17:30

分科会 B 「政治的不平等」

近年、様々な国で社会の分断が進み、一部では民主主義に対する幻滅感が見られるようになってきている。分断が進む中で、多くの市民は政府に対して経済的あるいは社会的な不平等への対策を求めている。しかし、政府が市民の多様な意見を集約せず、特定の意見のみに応答する政策をとる場合、経済的あるいは社会的な不平等は放置され、寧ろ全てのレベルで不平等は悪化する可能性すらある。そこで本

分科会では、日本、フィリピン、ロシアの事例を取り上げ、政治的不平等の現状と課題について検討することにした。

- 司会 磯田 沙織 (神田外語大学)
報告 山本 英弘 (筑波大学) 「日本における政策応答性の不平等」
日下 渉 (東京外国語大学) 「現代フィリピンにおける福祉と暴力—グローバルな『生まれ変わり』の希望のなかで」
油本 真理 (法政大学)・鳥飼 将雅 (大阪大学) “Hack the Elections, Harlequin!” Said the Dictator: Nomination and Its Effects of Spoiler Party Candidates in Authoritarian Elections”
討論 久保 慶明 (関西学院大学)
渡辺 綾 (アジア経済研究所)

自由企画 2 「質的比較分析 (QCA) の発展と政治学における実践」

本自由企画は質的比較分析 (QCA: Qualitative Comparative Analysis) の比較政治における実践例から、その潜在的な可能性を考察するものである。ある結果に対してその条件は必要 (necessary) か、十分 (sufficient) かといった議論が交わされる。こうした議論を実証的に検討するためには、必要条件性や十分条件性を定義して評価しなければならない。QCA はブール代数 (Boolean algebra) やファジィ集合論 (fuzzy-set theory) を援用して、このような要請に応えることを可能にする。また QCA は必要条件、十分条件を捉える時、各事例で条件が他の条件と組み合わせり初めて結果と関係する結合性、結果に至る条件組み合わせが複数存在する多元性に着目できる。複数の条件組み合わせ (configurations) を捉える QCA は、関連する教科書の継続的な出版 (Mello 2021; Oana et al. 2021)、国際的ネットワークの拡充 (COMPASSS: <http://www.compass.org/>) と共に、2000 年代以降に急速に普及してきた。他方、1980 年代に開発された比較的新しい手法である QCA の発展は日進月歩であり (Ragin 2023; Schneider 2023)、実践のための標準的な分析にも改良が加え続けられ

ている。本自由企画では、日本でも徐々に波及しつつある QCA の実践例の報告を通じて、「質的 (Qualitative)」であり「比較 (Comparative)」でもある QCA に見出せるロバストな分析の特徴を明らかにする。

- Mello, P. A. (2021) *Qualitative Comparative Analysis*. Georgetown University Press.
Oana, I.-E., C. Q. Schneider, and E. Thomann (2021) *Qualitative Comparative Analysis Using R*. Cambridge University Press.
Ragin, C. C. (2023) *Analytic Induction for Social Research*. University of California Press.
Schneider, C. Q. (2023) *Set-theoretic Multi-method Research*. Cambridge University Press.

- 司会 網谷 龍介 (津田塾大学)
報告 山田 安珠 (東京大学・院/テュービンゲン大学) 「保育供給を拡大するのは女性か左派か—ドイツにおける市町村レベルの保育政策の実施」
関 颯太 (神戸大学・院) “Electoral Support Structure of CHP in Turkey: Exploring Secularist Resistance amidst the Rise of AK Party”
松寄 英也 (津田塾大学)・新川 匠郎 (神戸大学) “Strategic narratives from the Crimean regional boss since the Russian annexation: An Analytic Induction (AI)”
討論 日野 愛郎 (早稲田大学)
上谷 直克 (アジア経済研究所)
工藤 文 (金沢大学)

自由論題 D 「政党と有権者の比較分析」

- 司会 石間 英雄 (京都大学)
報告 縄倉 晶雄 (明治大学) 「利益団体による複数政党への組織内候補擁立とその成果—韓国労総による政治活動への分析・評価—」
渥美 芹香 (東京大学・院)・依田 浩実 (東京大学・院) 「西欧諸国における急進右翼政党への投票の規定要因—年代・居住地・教育程度に規定される個々人の文脈の検討」

- 福島都茂子 (清和大学) 「2022 年フランス大統領選挙と国民議会選挙の分析—マリーヌ・ルペンと「国民連合」躍進の要因—」
稗田 健志 (大阪公立大学)・関 能徳 (名古屋大学)・YANG, Jianyang (大阪公立大学) “Measuring Multi-Dimensional Preferences for Welfare Programs among Japanese Voters: An Online Survey and Conjoint Approach”

- 討論 石間 英雄 (京都大学)
吉田 徹 (同志社大学)

自由論題 E 「政策形成過程の分析視角」

- 司会 石黒 大岳 (アジア経済研究所)
報告 松山 千隼 (京都大学・院) 「連合維持戦略としての量的緩和政策—日本銀行を事例として—」
松本 尚子 (東京工科大学) 「労働の「再商品化」をめぐる政治—ドイツにおける福祉ガバナンスを支える言説の役割—」
佐藤 良輔 (神戸大学) 「イタリアにおける移民政策の決定過程—移民政策の開放性と閉鎖性をめぐる政治—」
討論 源島 穰 (東北学院大学)
濱田 江里子 (立教大学)

自由論題 F 「政治制度と政権運営」

- 司会 山根 健至 (福岡女子大学)
報告 池田 和希 (東京外国語大学) 「不安定な政党政治と首相のリーダーシップ—イタリアにおけるベルルスコーニと連立与党間関係に見る政権運営の変化」
今井 哲治 (日本大学・院) 「シンガポールにおけるグループ代表選挙区制の導入過程」
鈴木 朝香 (東京大学・院) 「権威主義体制下のトルクメニスタンにおける情報統制—抑圧的な情報空間にみられる協力調達戦略をめぐって—」
討論 高橋 進 (龍谷大学)
伊賀 司 (名古屋大学)

自由論題 G 「憲法と国家理念・統治体制」

- 司会 外山 文子 (筑波大学)
報告 今野 元 (愛知県立大学) 「君主主義と共和主義との相克：古代ギリシア・ローマの国家理念」
高城 建人 (京都大学) 「韓国憲政史における立憲主義と現実政治の葛藤の起源—1954 年国会の憲法改正議論を中心に—」
生木 新菜 (早稲田大学・院) 「日伊比較からみる国民創成と女性選挙権」
討論 國分 典子 (法政大学)
笹岡 伸矢 (駿河台大学)

6 月 23 日 (日) 10:00~12:00

共通論題「民主主義をどのように分析するか」

近年、「民主主義の後退」という現象が世界的に注目を集めてきた。過去 5 年間の日本比較政治学会研究大会のパネルを振り返ると、「権威主義体制」「権威主義化」「民主主義の脆弱性」「デモクラシーのゆらぎ」といったタイトルが多く、多数の研究者が、民主主義の後退と、権威主義体制の再興隆に関心を持っていることが分かる。

しかし他方で、民主主義体制と権威主義体制の境界線が曖昧になっていることが指摘されている。21 世紀においては、たとえ権威主義的体制であっても定期的に選挙が実施され、選挙委員会などの組織が設置され、一定の条件下で野党の設立が認められていることが多い。反対に「民主主義」と分類される国においても、ポピュリスティックな強権政治家が登場し、マスメディアを抑圧し、国民の分断を煽るような政治が行われることもある。

改めて「民主主義とは何か?」「民主主義をどのように分析することができるのか?」という基本的な問いに立ち返ってみたいことが必要だと思われる。本パネルでは、現在も「民主主義」が政治体制の分析にあたり有効な概念なのか等について、改

めて考え直してみたい。

政治思想・政治史、国際政治学、地域研究を専門とする研究者にご発表を頂き、加えて、計量政治学、比較政治学分野から討論者をお招きし、議論を深めることを目的とする。

- 司会 外山 文子 (筑波大学)
報告 吉田 徹 (同志社大学) 「ポピュリズム政治の系譜学—「創造的行為」はいかにして認識されるべきか—」
小松 志朗 (山梨大学) 「民主主義国は何と戦ってきたのか：武力による体制転換の実態と帰結」
藤原 帰一 (東京大学) 「「民主化」研究の生涯と時代」
討論 高橋 百合子 (早稲田大学)
中井 遼 (北九州市立大学)

6 月 23 日 (日)

12:10~13:00 理事会

13:00~14:00 総会

14:00~16:00

分科会 C 「権力世襲化の諸相」

政治権力の世襲は、独裁的な権威主義体制はもとより、新興民主主義国を含む民主主義体制においても観察される事象である。権威主義体制における権力の世襲は、それが体制の権力継承において長期継続の鍵を握るものとして注目されると同時に、その阻止や世襲化された体制の打倒が、民主化の端緒として捉えられてきた。また、新興民主主義国を含む民主主義体制における権力の世襲化の進展や二世政治家の台頭は、権力の寡頭化による競争性と多元性の喪失や、既得権益の固定化による社会的な流動性の低下といった、代表の民主主義的正当性が孕む問題と関連づけられて、近年の比較政治学における主要なトピックである「民主主義の後退」のいち側面を表すものとして語られている。他方で、政治的に有力な家系の存在が民主主義の安定につながっていると評価しうる側面も認められる。先行研究は、選挙—それが不公正で恣意

的に操作されたものか、公正で競争的であるかにかかわらず—において世襲候補が競争上の優位性を有すること、選挙における高い得票率によって世襲が正当化されることを明らかにしているが、それらを成立させるための手続きや条件、世襲候補の高い支持調達への影響や効果は解明の途上にある。

そこで、本分科会では、政治権力の世襲化の進展および二世政治家の台頭に関する近年の事例を踏まえた地域横断的な多国間事例の比較を行う。1998 年の民主化を経て、民主主義が定着したと評価される一方で、近年はその後退が指摘されるインドネシア、1985 年の民政移管後の民主的な選挙を通じて世襲政治家が影響力を増すウルグアイ、1994 年の政治改革を経て、二世政治家の問題が注目される日本の事例についての報告と、ボンボン・マルコス政権の成立で改めて世襲政治家が注目されるフィリピン、父子継承の継続への反発がクーデターの一因となったガボンなど、東南アジアやアフリカ諸国の事例を踏まえた討論による検討から明らかにされる各事例の特性をもとに、既存の政治体制の区分を超えた議論のための共通の視座と地域的な差異が生じる条件を探るための手掛かりを見出したい。

- 司会 石黒 大岳 (アジア経済研究所)
 報告 水野 祐地 (アジア経済研究所)
 「民主化後インドネシアにおける世襲政治の定着」
 内田 みどり (和歌山大学) 「ウルグアイ第二の国父バジジェ・イ・オールドーニェスの末裔とバジジェ主義のゆくえ」
 西村 翼 (立命館大学) 「世襲議員が代表に与える影響—議会活動の計量分析—」
 討論 粕谷 祐子 (慶應義塾大学)
 佐藤 章 (アジア経済研究所)

分科会 D 「比較政治学の『古典』を読み直す」

政治学に古典は存在するし、政治思想にも古典は存在する。しかし、比較政治学に「古典」は存在するのだろうか。比較政治学はその特質上、分析手法などを日々進化

させており、過去の著作や理論は、「古典」としてではなく、単なる時代遅れの作品として、忘れ去られているように思われる。

比較政治学の源流をたどると、理論と事例、そして欧米型の政治制度・政治文化などといわゆる「第三世界」のそれとの間に見られる差異に着目し、それらを基に理論やモデルを構築するという作業が展開されていたことがわかる。

しかし近年、比較政治学の分野においても、計量分析や因果推論分析など、政治科学的手法が主流になり、初期の比較政治学が持っていた緊張感と知的興奮は背景に退いた感がある。その中で、政治学と比較政治学との差異も曖昧になってきている。

1960-70 年代の「黄金期」を彩った著作や理論の多くは、今では比較政治学のテキストに登場することも少なくなり、このまま忘れ去られてしまうのであろうか。

本分科会では、比較政治学の古典的業績 (レイプハルト、ハンチントン、リンズのそれ) を、単なる懐古的視点からではなく、今日的観点から読み直すことで、その意義や含意を再検討し、合わせて比較政治学の今後の発展可能性を探る。

- 司会 武藤 祥 (関西学院大学)
 報告 作内 由子 (獨協大学) 「もしレイプハルトがいま The Politics of Accommodation を書いたら」
 永田 智成 (南山大学) 「フアン・リンズの体制論研究」
 中西 嘉宏 (京都大学) 「変容するアジア社会と政治の秩序—S・ハンチントンをてがかりに」
 討論 小川 有美 (立教大学)
 武藤 祥 (関西学院大学)

分科会 E 「比較政治学における「Large-N」研究の現状と課題」

因果推論の隆盛により、比較政治学においてオンラインサーベイ実験などのデザインベースの手法を用いた研究が増える一方、かつて計量的研究として最も一般的な手法であった、国などを単位とする観察データの「Large-N」研究は、近年

下火になっているように思える。こうした状況をふまえ、本分科会では、「Large-N」の手法を用いた三つの研究報告を通じて、比較政治学におけるその現状と課題について検討したい。

司会 飯田 健 (同志社大学)
報告 安中 進 (弘前大学) "Determinants of Public Expenditure in Historical Perspective"

門屋 寿 (早稲田大学) 「選挙結果への異議申し立ての実態と規定要因：サブサハラ・アフリカ諸国の選挙に着目して」

東海林 拓人 (東京大学・院) 「権威主義化と指導者の経験：新興民主主義国における指導者の被抑圧歴」

討論 稲田 奏 (東京都立大学)
浜中 新吾 (龍谷大学)

自由企画 3 「沈黙の比較政治」

本企画では「沈黙」を、不完備・不完全情報下の国内・国際の公共政策過程で発生する不可視的な無発話状況と定義する。その上で本部会の目的は、沈黙を経て形成された戦略的合意の過程の検討を通じ、沈黙を個別アクター間の倫理論のみならず、民主主義と争点政治をめぐる比較政治の課題として学術的にとらえることにある。沈黙は、討議を前提とする民主主義社会の観点からは非民主的である。しかしこの命題は、民主主義体制下でも政策決定者にとって首肯しにくい。なぜなら沈黙には「沈黙は Yes」の命題に基づく合理性があるためである。それと同時に、沈黙は抗議運動等の表彰的な「No」の意味を有する場合もある。

宮脇報告は、先行研究を含め沈黙論の学術的整理を行い、沈黙論の学術的射程をと

らえる。階層としてのマクロレベル・ミクロレベル、国際政治と国内政治、非争点化と政治体制、等の論点から沈黙にアプローチする。

清水報告は、選挙が代表民主制を構成する重要な仕組みであるという前提にたち、先行研究が投票参加を説明する要因として、教育の程度、所得水準、年齢などが挙げていたことをふまえ、既存データの二次分析を行い、日本において投票参加しない有権者にはどのような特徴があるのか、また、時系列的に見てその特徴には変化が生じているのかを明らかにする。

中川報告は、「沈黙の政治」を『討議政治を含む政治への不参加や、政治的合意状態、有声化できない状況、行動しない』という意思に依拠した、或いは行動の失敗による「無為』と捉えて分析を行う。報告では「沈黙と政治」に関する理論的知見を整理する作業を行った後、現代の欧州、特にドイツの気候保全エネルギーや外交安全保障分野、投票外参加の事例を扱い、沈黙の成立と瓦解の背景や政治過程、沈黙をめぐる政治的変容の要因を明らかにすることを試みる。

司会 玉井 雅隆 (東北公益文科大学)
報告 宮脇 昇 (立命館大学) 「沈黙を政治学的に考える意義と方法」

清水 直樹 (高知県立大学) 「政治状況と投票参加の関係：サーベイ実験による検証」

中川 洋一 (立命館大学) 「欧州政治における「沈黙」

討論 西岡 晋 (東北大学)
山上 亜紗美 (京都府立大学)

年報編集委員会から

年報第 27 号の論文募集

2025 年発刊予定の年報 27 号は、第 27 回研究大会（今年 6 月開催）の共通論題「民主主義をどのように分析するか」をもとに編集する予定です。報告者のほか、会員の皆様から広くご寄稿を頂けると幸甚です。

近年、「民主主義の後退」という現象が世界的に注目を集めてきました。過去 5 年間の研究大会のパネルを振り返ると、「権威主義体制」「権威主義化」「民主主義の脆弱性」「デモクラシーのゆらぎ」といったタイトルが多く、多数の研究者が、民主主義の後退と、権威主義体制の再興隆に関心を持っていることが分かります。しかし他方で、民主主義体制と権威主義体制の境界線が曖昧になっていることが指摘されております。21 世紀においては、たとえ権威主義的体制であっても定期的に選挙が実施され、選挙委員会などの組織も設置されており、野党の設立が認められていることも多いです。反対に「民主主義」と分類される国においても、ポピュリスト的な強権政治家が登場し、マスメディアを抑圧し、国民の分断を煽るような政治が行われることもあります。

改めて「民主主義とは何か？」という基本的な問いに立ち返ってみることが必要だと思われまます。そこで、本特集では、これらの問題関心にに基づき、民主主義をどのように分析するかというテーマを掲げます。方法論についての検討を行う論文はもちろん、地域を問わず、幅広い分野からの論文を募集します。

投稿を希望される会員は、800 字程度の要旨を 2024 年 6 月末日までに、下記のアドレス宛てに電子メールの添付書類でお送り下さい。添付書類はワードファイルかテキストファイルで作成し、メールタイトルを「日本比較政治学会年報 27 号投稿要旨」として下さい。なお、応募された方に対しては、10 日以内に受領の連絡を行います。それを超えても連絡がない場合は、下記のアドレスまでお問い合わせください。

年報に掲載された論文は、学会奨励賞の選考対象となります。若手会員の皆様にもぜひ積極的に応募して頂ければ幸いです。また中堅以上の会員の方々、長く民主主義について観察されてきたベテラン会員の方々からもご応募いただければ幸いです。なお、ご投稿頂いた論文については、編集委員会での審査を経て年報への採否を決めさせていただきます。あらかじめご承知おき下さい。

*応募先：年報 27 号編集委員長 外山文子

E-mail：toyama.ayako.fw@u.tsukuba.ac.jp （■を@に変更の上、ご送信下さい）

理事会報告

第 85 回理事会

2023 年 10 月 28 日（土）14 時 00 分～15 時 30、Zoom によるオンライン会議

出席者：粕谷祐子、稗田健志、伊藤武、林載桓、久保慶一、小松志朗、近藤康史、杉木明子、立石洋子、外山文子、中井遼、西岡晋、馬場香織、東島雅昌、ヒジノ・ケン・ビクターレオナード、平松彩子、牧野久美子、宮脇昇、山尾大、松浦淳介（運営委員）

委任状：板橋拓己、杉浦功一、杉本竜也、辻由希、粒良麻知子、三浦まり

2023 年 10 月 28 日（土）に Zoom によるオンライン会議で第 85 回理事会が開催されました。主な報告事項は下記の通りです。

1. 事務局より

・杉木常務理事より、前回の理事会において 5 名の入会が認められ、いずれも会費納入を経て入会手続きを終えたため、2023 年 10 月時点での会員数は 615 名となり、その内訳としては、正会員が 573 名、院生会員が 39 名、海外正会員が 3 名であることが報告された。

2. 2023 年度研究大会について

・小松開催校理事より、無事に研究大会が終了したことについて、関係各位に謝意が示され、会計処理や次年度の開催校への引き継ぎを終えたことが報告された。

3. ニューズレターの発行について

・馬場ニューズレター委員長より、2023 年 10 月に第 51 号が発行され、ウェブ上で公開されたことが報告され、関係各位に謝意が示された。

4. オンラインジャーナル『比較政治研究』での論文発行について

・杉木常務理事より、杉浦オンラインジャーナル編集委員長のメッセージが代読され、2023 年 9 月にオンラインジャーナルに論文が 1 本掲載されたことが報告された。

5. 年報第 25 号の編集状況について

・稗田年報編集委員長より、年報第 25 号について、2023 年 10 月上旬に校正が終了し、11 月初旬に会員に送付の見込みであることが報告された。

6. オンライン大会開催校責任者について

・杉木常務理事より、2025 年のオンライン大会の開催校責任者に東洋大学の鷺田任邦会員が就いたことが報告された。

主な審議事項は下記の通りです。

1. 新入会員の承認

・杉木常務理事より、2023 年 10 月 27 日までに、6 名から入会申し込みがあったことが報告され、いずれも承認された。また、退会希望者 6 名の退会についても承認された。

2. 2024 年度研究大会の開催について

・外山企画委員長より、2024 年度研究大会の共通論題のテーマを「民主主義をどのように分析するか」とし、報告者に同志社大学の吉田徹会員、山梨大学の小松志朗会員、東京大学の藤原帰一会員、討論者に早稲田大学の高橋百合子会員、北九州市立大学の中井遼会員があげられ、承認された。

3. 理事選挙委員会について

・杉木常務理事より、板橋選挙管理委員長のメッセージが代読され、選挙管理委員会のメンバーとして、東京大学の梅川健会員、獨協大学の作内由子会員、釧路公立大学の千田航会員があげられ、承認された。

4. 日本比較政治学会奨励賞受賞対象者の資格改訂検討ワーキンググループ答申について

・稗田副会長より、ワーキンググループ設置の背景が説明されたうえで、その答申として、第一に、奨励賞の審査対象となる論文として、2025 年度の奨励賞より新たに研究大会の自由論題において発表された論文のうち、40 歳以下あるいはテニユア職を有していない会員の論文も含めること、

第二に、共著論文の取り扱いについて、2024 年度の奨励賞より筆頭著者が 40 歳以下あるいはテニユア職を有していない会員という審査対象基準を満たしているのであれば、共著論文も審査対象に含めることが提案された。

・これに関して、奨励賞の周知の方法、審査基準の見直しの是非、学会報告に対する新たな賞の設置案などが議論されたが、これらは企画委員会などで検討することとされ、ワーキンググループの答申案は提案の通り承認された。

5. 年次大会開催の隔年オンライン化に伴う会員サービス検討ワーキンググループ答申について

・粕谷会長より、ワーキンググループ設置の背景が説明されたうえで、その答申として、第一に、オンライン大会開催年において、若手会員を対象に、海外の学会を含め、他の学会への参加助成として、1 人あたり最大 5 万円を 5 名程度に支給すること、第二に、対面大会開催年における大会参加費の助成として、現在の 1 人あたり最大 2 万円を 5 万円まで引き上げることが提案された。

・これに関して、他学会への参加助成の応募期間を三期（7 月～12 月、1 月～3 月、4 月～6 月）に分けることの是非や、その審査をオンライン大会開催年の企画委員会が担当することの是非、別に助成審査のための委員会を立ち上げる案などが議論された。粕谷会長より、これらは引き続きワーキンググループで検討することとし、修正した答申案を次回の理事会に諮る方針が示された。

6. その他

・ゆうちょ銀行口座名義変更の規制強化に伴う学会規約改正について
粕谷会長より、昨今、銀行口座の名義変更などの手続きが厳格化されていることに関連して、学会の規約に所在地を明記するなど、規約を改正する必要性が生じる可能性もあることが説明された。

・次回理事会の日程について
粕谷会長より、2024 年 4 月 20 日（土）の午後 2 時からオンラインで開催することが提案され、承認された。

（事務局）

事務局からのお知らせ

1. 2024 年度研究大会は、2024 年 6 月 22 日（土）・23 日（日）に、立命館大学大阪いばらきキャンパスで開催する予定です。詳細につきましては、学会ウェブサイトやメーリングリストを通して、随時お知らせいたします。
2. 新年度の異動等での登録情報の変更は、学会ウェブサイトのオンライン会員情報システムから行うことができます。大会関係など重要な案内はメーリングリストや同システムを通じて行われますので、登録情報更新へのご協力をお願いいたします。
3. 会費の支払いは、原則としてクレジットカード払いに移行することになっております。ただし、ご事情によってご自身で郵便局にある振込用紙にご記入頂いて振込いただくことも可能です。詳細は事務委託先にお問い合わせ下さい。

[事務委託先]

〒602-8048 京都市上京区下立売通小川東入ル

中西印刷株式会社 学会部 日本比較政治学会事務支局

TEL | 075-415-3661 FAX | 075-415-3662

E-mail | jacp■nacoss.com (■を@に変更の上、ご送信下さい)

日本比較政治学会ニューズレター 第 52 号 2024 年 3 月

日本比較政治学会 Japan Association for Comparative Politics

〒108-8345

東京都港区三田 2 丁目 15-45 慶応大学法学部・粕谷祐子研究室

日本比較政治学会事務局

Email : jacp■jacpnet.org (■を@に変更の上、ご送信下さい)

ホームページ : <https://www.jacpnet.org/>